

改憲へ強権、独裁ぶいを発揮する安倍首相と新たな展開

この国の「一強多弱」という中央政治の構造が4年半も続いているのは、そもそも、歪な選挙制度の中で生み出されたものだが、日本国憲法施行70年の節目に合わせて、安倍政権の正体がいよいよ露わになってきた。

5月3日の憲法記念日に、安倍首相が改憲派の集会にビデオメッセージを寄せて、戦争放棄や戦力不保持を定めた憲法9条1項、2項を残したまま自衛隊の存在を明記する3項を追加することや教育無償化などの改憲案を示した。連休明けの国会で野党から追及されても、自らの見解を一方向的に報道し“御用新聞化”した読売新聞を読めとはぐらかし国会の場での議論を避ける一方、12日には自民党の憲法改正推進本部には自らの提案に沿った改憲原案をまとめる指示するという、強権、独裁ぶりを見せている。

自民党は民主党政権下の野党時代の2012年に9条を大幅に書き換える改憲草案をまとめているが、政権復帰後は党総裁として自ら策定したはずの改憲草案について国会での答弁を避け続け、選挙でも改憲を争点として語ることを避け続けてきた。改憲の焦点についても政権復帰直後は96条の「両議院の3分の2以上の賛成による発議」要件を「過半数」にハードルを下げることを画策し、9条改正をカムフラージュしていた。2015年には集団的自衛権の発動を認める新安保法を強行可決して“解釈改憲”を進めたが、今度は党内コンセンサスを後回しにした形で「自衛隊明記」をめざした改憲を首相から“発議”するという変転ぶりだ。

さすがに党内には首相の“無茶振り”に一時は不満や批判もあったが、今の自民党の体質・体制下ではこうした無理筋もまかり通る気配だ。唐突に出てきた「教育無償化」も自民党内では異論が錯綜しているが、まずは共謀罪法案の強行突破に協力を得られた維新を改憲発議に巻き込むための思惑が露骨に出ている。都議選での内部混乱はじめ野党第一党の存在感を示せない民進党の足元を見透かしたように、改憲戦略でも民進を巻き込むことを放棄し自・公・維で強行突破をもくろむ姿勢も読み取れる。

「一強多弱」の構造は、民主主義を支える「公正な選挙制度」が機能せず、国権の最高機関である国会審議を尊重する「立憲主義」をないがしろにする一方、健全な民主主義社会のバロメーターでもある「公正な報道」と「権力監視機能」を持つべき報道機関をアメとムチで懐柔する強権的な政権の露骨な圧力によって維持されている。

加えて、主権在民の制度に庇護されながら、選挙における投票権を放棄し、ポピュリズム政治に弱い大衆の政治意識が、安倍一強政治を補完しているのは明らかである。

安倍首相と政権の弱点は、このような状況に胡坐をかき、傲慢不遜な、驕り高ぶった姿勢と政策運営にある。日本国憲法70年の中で培われてきた国民大衆を侮った政権運営に限界と綻びを見出し、徹底追及することを野党に求めたい。就任後4ヶ月経っても衰えないトランプ批判運動が高まる米国、フランスと韓国の大統領選挙で示された両国の市民の政治への関わり方を、この国でも今こそ学びたい。

松本 誠（連帯兵庫みなせん事務局長）